

かわにし市議会だより

ホームページアドレス <http://www.city.kawanishi.hyogo.jp>

平成15年(2003年)7月27日
NO.142

発行：川西市議会
編集：広報委員会
TEL 072-740-1255
FAX 072-740-1318

非常勤消防団員退職報償金支給条例の改正案など審議 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書提出



平成15年第3回定例市議会は、去る6月10日に招集され、30日に21日間の会期を終えました。
この定例市議会では、非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正など、合計20の案件を審議しました。
また、本会議最終日には、『義務教育費国庫負担制度の堅持』を求める意見書」など、2件の意見書を可決し、直ちに関係大臣等へ送付しました。

- 第3回市議会（定例会）日程**
- 第1日（6月10日）**
○会期の決定
○平成14年度一般会計予算の繰越明許費繰越しなど〔4件〕⇒報告
○平成15年度国民健康保険事業特別会計補正予算など〔2議案〕⇒表決
○市功労者表彰〔4議案〕⇒表決
○非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正など〔2議案〕⇒市長提案説明
＜議案熟読＞
- 第2日（6月16日）**
○非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正など〔2議案〕⇒質疑・委員会付託
○一般質問
- 第3日（6月17日）**
○一般質問
- 第4日（6月18日）**
○一般質問
＜常任委員会審査＞
- 第5日（6月30日）**
○非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正など〔2議案〕⇒各委員長報告・質疑・討論・表決
○公平委員会委員の選任〔1議案〕⇒質疑・討論・表決
○選挙管理委員会委員の選挙〔1議案〕⇒選挙
○選挙管理委員会委員補充員の選挙〔1議案〕⇒選挙
○農業委員会委員の推薦〔1議案〕⇒表決
○意見書案〔2件〕⇒表決
○請願〔2件〕⇒表決

生命や財産を守る 消防団の活躍に期待

この6月定例会では、「非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正案」を審議しました。
これは、消防団員の処遇改善を図るため、階級や勤務年数に応じた退職報償金支給額について、勤務年数5年以上10年未満の団員で、現行14万円から14万2000円に引き上げるなどの改定を行おうとするものです。

今後とも、災害発生時における消火活動や救助・救出活動など、地域住民の生命や財産を守るために、消防団が大いに活躍されるよう期待します。
また、この定例会では、「平成15年度一般会計補正予算（第1回）」についても審議しています。
これは、県の雇用創出を目的とした緊急地域雇用特別交

6月定例会

付金を活用して、小・中学校における学校図書館の書誌をデータベース化し、蔵書の管理やレファレンス（調べものの相談）サービスの充実などを図ろうとするものです。
その審査では、この事業を実施することによる雇用創出の効果や書誌データベースの具体的な活用方法などについて、活発な論議が交わされました。

みんなの市議会 No.51

このコーナーでは、市議会の機能や役割などを紹介するとともに、1年間にわたる議会の活動状況などをお知らせしています。
今回は、議会の中心的な権限である「議決権」について、議会が議決すべき事項、いわゆる「議決事件」の具体的な内容等を紹介し

議会が議決すべき事項は

地方議会の議決権は、大きく二つに分けられます。
その一つは、条例の制定改廃や予算などを議決する「地方公共団体の意思（団体意思）」を決定する権限です。もう一つは、議員が提案する意見書の議決や決議を行うことなど、「議会自身の意思（機関意思）」を決定する権限です。
一般的に、地方議会は、地方公共団体の議決機関として認識されています。そこで今回は、「地方公共団体の意思（団体意思）」を決定する権限について紹介します。
議会が、その地方公共団体の意思を決定するために議決すべき事項、すなわち「議決事件」については、団体の事務執行を決定する重要なもので、住民の生活に大きな影響を与えます。そのため、特に基本的で重要な事項について、地方自治法に列挙されています。
その具体的な内容としては、条例の制定・改廃、予算の議決、決算の認定、地方税の賦

課・徴収、契約の締結や財産の取得・処分などの項目に限定されています。
ただし、同法において、「その他法律又はこれに基づく政令により議会の権限に属する事項」もまた議決事項であるとされていることから、議会の議決事項の範囲はかなり広く、地方公共団体の主要な事項、とりわけ、住民の権利・義務に関する事項は、その権限として包含されていると言えます。

このように議決事件は、広範・多岐にわたるとともに、住民の生活に影響を与える重要な事項であるだけに、その議決に際しては、多角的で慎重な審議が求められると言えます。

議員から
暑中見舞いを出すことは、
公職選挙法で
禁止されています。
皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

福祉 「第2期介護保険事業計画」 具体的な推進方針は

議員 介護保険は、制度が開始されてから3年が経過し、本年の4月からは、第2期介護保険事業計画に基づき事業が推進されているが、今後の課題への対応について伺いたい。

保健福祉部長 第2期介護保険事業計画では、居宅サービスの充実や施設の整備など、介護サービスの基盤

整備等に努めていく考えである。

今後の対応としては、特別養護老人ホームの入所待機者に対し、介護の必要度に応じて優先的に入所できる措置を講ずるほか、ケアマネジャーの資質向上に向けて、研修会を実施するなどの対応を図りたいと考えている。

福祉 保育所入所の予約制度 導入する考えないか

議員 近年、育児休暇終了後に復職される方が増加傾向にあり、復職する日が迫っても、子供を託すところ

がなく、不安を抱いておられるケースも多く見受けられる。

そこで、育児休暇明けに復職を予



定されている方が、保育所への入所予約ができる制度が導入できないか。

保健福祉部長 保育所入所待機児童が多数いる現状では、育児休暇中の保護者に特別枠を設けることは非常に難しいと考えている。

今後は、受け入れ枠を残すなど、年度途中の入所にも対処できるよう検討を進めていきたい。

福祉 高齢者交通費助成事業 タクシー乗車券にも適用拡大を

議員 高齢者交通費助成事業では、70歳以上の方を対象に、「寿ラガールカード（1枚2000円）」が半額で購入できる助成購入書（年間6枚）を送られているが、電車やバスを利用できない体の弱い方などのために、タクシー乗車券との選択制にできないか。

保健福祉部長 タクシーの利用については、「体の弱い方」の基準や所得要件、あるいは、国の補助制度との関連など多くの課題がある。

今後は、当該カードの使用を辞退された方の理由をお聞きするとともに、先進都市の事例等を調査する

など、研究を重ねていく考えである。

教育 留守家庭児童育成クラブ 今年度の入所状況を問う

議員 留守家庭児童育成クラブは、平成14年度では、市内16小学校のうち4クラブで定員を超えていたが、今年度の入所状況を伺いたい。

生涯学習部長 昨年は、5月1日現在で、4小学校において計18名の待機児童があったが、クラブ室の増設等により、その解消を図ることができた。

環境衛生 家庭系・事業系ごみ 減量化に向けた取り組みは

議員 広域ごみ処理施設組合の焼却方式検討委員会から、新施設のごみ搬入基準が示されているが、今後の家庭系、事業系ごみの減量化に向けた取り組み方針を伺いたい。

環境事業部長 本市の家庭系、事業系のごみの収集運搬方法は、現在6分別であるが、施設組合で新たな搬

入基準が決定された場合、10分別に見直す必要がある。

このため、収集区分の変更に伴うさまざまな課題の解決に向けて、部内に検討部会を設置するとともに、古紙類の資源化などについては、早期に取り組めるよう、検討を進めていきたい。

一般質問

要旨

総務 本年5月「健康増進法」施行 公共施設内“受動喫煙防止策”示せ

議員 本年5月1日、受動喫煙を防止するため、施設管理者の努力義務を明記する「健康増進法」が施行された。

これを受けて、学校や公共施設内を禁煙にする自治体が増えているが、本市の対応状況を伺いたい。

総務部長 本市では、同法の施行に

伴い、庁内に「受動喫煙防止対策検討会議」を設置し、市役所本庁舎を全面禁煙とする方向で、細部にわたる調整を進めている。

また、その他の公共施設は、本庁舎に準じた対応をすることにより、施設内環境の向上に努めたいと考えている。

教育 IT講習会のパソコン機器 今後の活用方針を聞く

議員 平成12年度から実施された市民へのIT講習会は、一定の成果を収めたと聞いている。

そこで、この講習のために各公民館に設置したパソコン機器の有効活用について、どのように取り組んでいるのか。

生涯学習部長 パソコン機器の有効活用については、平成15年度、すべての地区公民館において、パソコン研修を実施する予定である。また、公民館講座以外でも、パソコン同好会のグループなどの利用に向けて、現在、条件整備を進めている。

教育 コミュニケーション能力を重視する 『イギリスの教育』に学ぶ考えは

議員 イギリスでは、幼稚園児のころから、人前で自分の考えを話すことが求められるなど、口頭でのコミュニケーション能力が重視されている。

国際化が進む中で、わが国の教育も転換期を迎えていると思われるが、本市教育の基本的な考え方を伺いたい。

教育振興部長 近年、国際化に伴い、自己表現力やコミュニケーション能力などが求められている。

新教育課程では、プレゼンテーション（発表）能力などの向上が求められており、イギリスの教育に大いに学ぶ点があると考えている。

教育 減少する“子供の遊び場” 里山など民有地を活用できないか

議員 近年、都市化の進展などにより、子供の遊び場が少なくなっているが、本市には、住宅地の近くに里山や田畑が多く残っている地域もある。こうした地域の民有地を活用して子供の遊び場をつくることはできないか。

生涯学習部長 民有地を活用した子供の遊び場は、子育てにかかわる今日的な課題であると考えており、土地所有者の理解と協力が前提となるが、コミュニティ推進協議会やNPOなどとの連携を視野に入れながら、今後の研究課題としていきたい。



「教育予算の充実」を求める意見書〈要旨〉

現在、子供たちを取り巻く教育環境は、いじめなど危機的状況にあり、個に応じた対応ができるような教職員定数の改善が急務となっている。

一昨年度から第7次教職員定数配置改善計画が実施され加配による定数改善が行われたが、学級編成基準の見直しは見送られ、定数増はわずかなものでしかない状況にある。

よって当市議会は、この改善計画を完結するとともに、30人以下学級をはじめ少人数教育が可能となる学級編成基準の見直しを行うほか、教育課題集中校及び小規模校等への教職員の加配等を実施すべく、緊急予算措置を講ずるよう、強く要望する。

「義務教育費国庫負担制度の堅持」を求める意見書〈要旨〉

国の予算編成過程において、学校事務職員及び栄養職員の給与費等を国庫負担制度の適用除外とする措置が検討され、来年度の予算編成に際しても、一昨年度から第7次教職員定数配置改善計画が実施され加配による定数改善が行われたが、学級編成基準の見直しは見送られ、定数増はわずかなものでしかない状況にある。

よって当市議会は、現行の義務教育費国庫負担制度を堅持するなどの措置を講ずるよう、強く要望する。

本会議・委員会開催状況

5月	
6日	○一庫ダム周辺整備調査特別委員会（一庫ダム周辺整備について）
13日	○文教公企常任委員会行政視察（川口市・幼小中一貫教育の取り組みについて）
14日	○文教公企常任委員会行政視察（鹿沼市・学社融合の取り組みについて）
	○建設常任委員会行政視察（須崎市・水と緑の川端シンボルロードについて）
15日	○建設常任委員会行政視察（中村市・トンボ自然公園・四万十川学遊館について）
	○総務常任委員会行政視察（西東京市・田無市と保谷市との合併についてなど）
16日	○総務常任委員会行政視察（杉並区・杉並区自治基本条例についてなど）

19日	○厚生経済常任委員会行政視察（本庄市・資源ごみ分別収集について）
20日	○厚生経済常任委員会行政視察（多摩ニュータウン環境組合・リサイクルセンターの運営状況について）
22日	○厚生経済常任委員会（市内福祉施設の視察について）
29日	○議会運営委員会
6月	
3日	○議会運営委員会
10日	○第3回市議会定例会（招集日）
	○議会運営委員会
	○広報委員会
16日	○第3回市議会定例会（第2日）
17日	○第3回市議会定例会（第3日）
18日	○第3回市議会定例会（第4日）
19日	○総務常任委員会
20日	○文教公企常任委員会
	○議会運営委員会
23日	○厚生経済常任委員協議会（認可保

育所「川西共同保育園」及び「バス	
テル保育園」の建設についてなど）	
○議会運営委員会	
24日	○第3回市議会定例会（最終日）
30日	○議員協議会（第61回国民体育大会の経過と予定についてなど）
○議会運営委員会	
7月	
15日	○議会運営委員会
22日	○広報委員会
	○情報公開協議会（本会議・委員会等会議録のインターネット配信に関する取扱要綱について）
23日	○厚生経済常任委員協議会（北部処理センターの現状について〔視察〕）
	○飛行場対策周辺整備調査特別委員会（平成15年度大阪国際空港騒音対策協議会運動方針〔案〕について）

受理した陳情

- 農業委員への農漁村女性登用に関する要望書
- 有事法制に関する要請書
- 義務教育諸学校の学校事務職員・栄養職員に対する義務教育費国庫負担制度堅持と定数配置基準の改善を求める意見書提出に関する陳情書
- スポーツ施設の拡充整備に関する要望書
- 幼稚園・保育所の「一元化」保育所調理室の必置規制撤廃論議に関する意見書提出の陳情書
- 「保育所運営費の一般財源化」に関する意見提出の陳情書

一般質問は、本会議第2日目と第3日目、第4日目の3日間にわたり行われ、20人の議員が、80項目について質問しました。
これらの質問のうち、18項目について、質問と答弁の要旨を掲載しました。
なお、要旨を掲載していない質問項目は、下段の「一般質問項目（掲載分を除く）」をご参照ください。

情報化

ホームページの「掲示板」など利用し “市民が意見表明する場”の設定を

議員 市民ニーズが多様化する中で、市民の満足度を向上させるためには、マーケティング・リサーチ（市場調査）が重要であると考える。
ホームページ上の「掲示板」などを利用し、特に若い世代が意見表明できる場を設定する考えはないか。

企画財政部長 「掲示板」等については、その利便性は十分認識しているものの、市民がホームページに意見を掲載されるときに、その内容を行政が事前にチェックできないことから、今後は、人権にかかわる内容などを確認した上で掲示できる方法を調査・研究していきたい。

平和

「有事法制関連3法」 市の対応方針聞く

議員 有事法制関連3法は、市民に重大な影響を及ぼす恐れがあるが、住民の命や暮らしを守ることが責務である市の対応方針を伺いたい。
企画財政部長 去る6月6日に成立した有事法制関連3法案に関しては、昨年11月に全国市長会から、市民に

かわりのある事項を明確にし、国会において慎重審議を尽くすべしとした要請を行っている。
この3法案は、わが国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に資することを目的とするものであると認識している。

商工

地域経済の活性化へ ベンチャー企業への支援策示せ

議員 景気低迷の中で、地域経済の活性化を担える企業を育成するため、

ベンチャー企業を支援する動きが自治体に広がりつつある。
このような動きに対する市の考えを伺いたい。

生活・人権部長 本市におけるベンチャー企業への支援策としては、市商工会と共催し、起業家支援セミナーを年5、6回開催してきている。
今後は、共同オフィススペースの提供、事業支援総合窓口の設置や地域人材データベースの設置など、起業支援体制の整備が必要であると考えている。

公園・緑地

市花「リンドウ」 育成や啓発の状況は

議員 本市の市花は、昭和43年1月に市民公募により「リンドウ」と決まったが、市花をご存じない市民も多いのではないかとと思われる。

リンドウに愛着を持っていただくような努力が必要と考えるが、どのような取り組みをしているのか。

土木部長 市民の方々に市花リンドウを知っていただくため、毎年、市緑化協会を通じてリンドウの苗を配布するとともに、秋に実施している「市花リンドウコンクール」への参加を呼びかけている。
今後とも、市民の皆さんに親しんでいただけるよう、リンドウの育成や啓発に努めていく考えである。



農林

＜都市近郊型の農業＞ 後継者への支援策は

議員 川西では、古くから米をはじめ、イチジクなどの特産物や軟弱野菜の栽培が盛んであるが、一方では、

都市化の影響などにより農業従事者が減少してきている。

そこで、後継者が希望を持てる施策の取り組みについて伺いたい。
生活・人権部長 後継者対策としては、青年営農クラブに対し、市農業振興研究会から各種品評会・即売会への参画や各種技術研修会参加などへの支援を行っている。
また、県・市町・農業団体等が一体となり、地域シンポジウムを開催するなど、後継者の支援に努めているところである。



環境保全

“時代の要請”省エネ施策 今後の方針問う

議員 意識を少し変えることで環境保護やコスト削減ができる「省エネ施策」は、時代の要請でもある。
本市では、エコスタイル（ノーネクタイ、ノー上着）により、夏季の庁内温度を28度に設定するなど、省エネと電気料金の節約に努めているが、今後の取り組みについて伺いたい。
生活・人権部長 本市では、平成12年に策定した「川西市環境率先行動計画」に基づき、温室効果ガスの排出削減を目指してきているが、この計画は、平成16年度に終了することから、次期計画の策定時には、さら

に環境保護とコスト削減について検討していきたい。

公園・緑地

「オープンガーデン」活動 取り組む考えはないか

議員 全国各地で、個人の庭を一般に公開する「オープンガーデン」活動が行われている。
市としても、市内の緑化を推進するため、オープンガーデン活動に取り組む考えはないか。
土木部長 オープンガーデンは、庭を公開する者同士はもちろんの

コミュニティ

コミュニティ政策 市の基本的な考え方問う

議員 21世紀型の社会ニーズに対応するためには、新しいコミュニティの創出が必要となっている。
本市では、16小学校区のうち2校区でコミュニティ推進協議会が結成されていないが、コミュニティ政策の基本的な考え方を伺いたい。

生活・人権部長 コミュニティづくりについては、住民の方々が、自主・自立を目指しつつ進められることを原理原則としており、市は、コミュニティ意識の啓発や組織づくり、リーダーの養成などに関し側面的に支援しているところである。

消防

“自主防災会” 育成への取り組み聞く

議員 阪神・淡路大震災から8年が経過し、その記憶が薄れる傾向にあるものの、日ごろからの災害への備えは大変重要である。
そこで、自主防災会への今後の取り組みについて伺いたい。
消防長 市内に17組織ある自主防災

会は、結成時期の違いから活動内容に違いがある。
今後は、市民への啓発を行い、指導マニュアルにより地域に見合った指導を行うなど、全ての組織で、自ら地域住民の救命活動などが行える組織育成を支援していきたい。

一般質問項目（掲載分を除く）

- 川西市における公共施設の維持管理について
- 行政SR作戦における事務事業見直しの進捗状況、並びに、必要性が高まる事業と再編可能な事業の選択及び時期と数値の明確化について
- HPを利用した行政情報の発信について
- 子ども向けのHPコンテンツの作成について
- 倉羅林山開発会社の固定資産税・都市計画税の滞納について
- 地方分権化正念場において四位一体を!!
- 防犯に関する条例制定の推進について
- 文化芸術振興に対する市の取り組みについて
- 総合的な市民ネットワークの確立、活動拠点と機能整備の助成や今後の方針など、「新しい社会ニーズに対応するコミュニティ行政」について
- 固定資産税の納期について
- 「川西市新行政SR大綱（川西市行政改革大綱）行動計画」について
- 介護保険料の軽減策の拡充及び利用料の軽減について
- 介護保険に関する川西市役所相談窓口、行政の責任及び対応について
- 在宅介護（住宅リフォーム制度）の拡充について

- 保育所入所児童と待機児童の実態及び待機児童への対応策について
- 子育て支援の実施について
- 認可園に対する市の監督、指導及び援助について
- 引きこもり相談窓口及び引きこもり検討委員会の設置について
- 老人会ばなれの起因及び本市の加入率低下に対する行政としての対応について
- 医療補助の拡充について
- 認可保育園の増設について
- 幼保一体化の考え方について
- 送迎保育ステーションについて
- プレイルームの施設整備について
- 高齢者交通費助成の充実及びノンステップバス導入の考え方について
- 転入・転出者に対する大型ごみの回収サービス等について
- 川西市環境基本条例の制定に向けた市民参画について
- 地域に密着した環境基本計画の策定について
- 兵庫県版レッドデータブック評価と本市の環境政策について
- 広域ごみ処理（土地選定）について

- 広域ごみ処理施設建設予定地とその周辺の文化財及び動植物の実態について
- 公共施設におけるシックハウス症候群の予防対策について
- 能勢電上平野踏切の改善について
- 倉羅林山開発入口の違法看板の撤去について
- 中央北地区整備事業における土地買収先行投資の回収及び「住宅街区整備事業」撤回について
- 「火打前処理場」と「皮革産業」について
- 中央北地区整備事業と行政SR作戦との関連について
- 大和循環バスの大和東1丁目への路線変更及び朝・タラッシュ時の増便について
- 現在の平野～大和循環バスの問題点とその対応及び市立川西病院を基点とした2路線の運行について
- 県道「切畑多田院線」の拡幅について
- 道路狹隘地域における火災対策について
- 地域安全対策及び対応策について
- スポーツ施設の拡充整備について
- 留守家庭児童育成クラブの土曜日開室に向けた具体的な計画について
- 校務分掌と学校主任制について

- 学校における国歌の指導について
- 教職員の勤務評定について
- 中学校の学校給食について
- 不登校児童の卒業後の追跡調査について
- HPを利用した学校からの情報発信について
- 地元でとれた野菜、特産物を使った学校給食について
- 川西市におけるピオトープの実態について
- 教育指導法のあり方事例（教師の基本的あり方）について
- 総合センターなどの既存施設を活用した子どもの居場所づくりについて
- ブレイリーダーの養成について
- 開かれた学校づくりに向けた「学校評議員制度」の導入について
- 文部科学相が「教育の構造改革」を4つの理念で整理されていることについて
- 小・中学校の二学期制導入の進捗状況について
- 学校のトイレの改修実態について
- 教育基本法と学校の自主性及び教育基本法を遵守することについて
- 「心のノート」について
- 市立川西病院施設のトータルマネージメントについて

一般質問発言議員 （発言順）

土田 忠
黒田 美智
倉谷 八千子
村上 祐章
向井 陽子
西山 博雄
岩田 泰雄
越田 謙治
土谷 一郎
吉田 進
北上 哲仁
根田 忠勝
江見 輝男
多久 和桂子
住田 由輔
黒田 靖敏
角谷 悠子
安田 忠司
大谷 真智子
吉富 幸夫

常任委員会報告

非常勤消防団員退職報償金支給条例を一部改正 一般会計(歳入)補正予算を審議 総務常任委員会

■川西市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、「消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令」の一部改正に伴い、消防団員の処遇改善を図るため、階級や勤務年数に応じた退職報償金の支給額を、勤務年数5年以上10年未満の団員で現行14万円から14万2000円に、勤務年数30年以上の団長で現行92万5000円から92万7000円にするなど、各区分ごとに引き上げるものである。

問 近年の消防団員の退団状況や、消防団員数の推移を伺いたい。



答 消防団員の退団状況は、年度によって多少ばらつきはあるものの、1年間で平均15名から16名程度の方が退団されている。

また、消防団員数の推移については、退団員数に見合う形での入団があることから、本市では、消防団の定員を大きく割るという状況は発生していない。

■平成15年度川西市一般会計補正予算（第1回）〈分割付託〉

問 今回、雇用を創出するための「緊急地域雇用特別交付金」として2406万6000円が追加されようとしているが、平成11年度から実施されている「緊急地域雇用創出特別交付金事業」は、雇用期間が原則6カ月未満とされているなど、執行上の条件が付けられているが、こうした条件等の改善へ向けた国等への働き掛けについて伺いたい。

答 緊急地域雇用創出特別交付金事業の執行上の条件は、現在、事業費に占める人件費の割合がおおむね8割以上、失業者の雇い入れ割合がおおむね4分の3以上、雇用期間が原則6カ月未満などとなっている。

市としては、これら条件の緩和等について、特に国や県への働き掛けは行っていないものの、平成11年度の事業開始以降に、執行上の条件は徐々に緩和されていると聞き及んでいる。

今期定例会の常任委員会で審査された議案は、総務委員会1件、総務委員会と文教公企委員会に分割付託された補正予算案1件の計2件です。

ここでは、各委員会の審査における質疑などの一部について、その要旨を掲載しています。

一般会計(教育費)補正予算を可決 学校図書館 書誌データベース化の委託料 文教公企常任委員会

■平成15年度川西市一般会計補正予算（第1回）〈分割付託〉

問 今補正では、雇用創出を目的とした緊急地域雇用特別交付金を活用して、小・中学校における



図書館の書誌をデータベース化されようとしているが、当該事業の実施に伴う雇用人数や、今後のデータベースの活用方法について伺いたい。

答 今回の事業の雇用人数については、事業を委託する事業者には16名を採用していただく予定である。

また、現在、学校図書館では、紙ベースで図書の貸し借り業務や蔵書管理などを行っているが、今回のデータベース化に伴い、これらの業務がより迅速に行えるほか、生徒がどのような本を好んでいるかなどもわかり、また、新規図書購入の際にも参考になると考えている。

常任委員会の所管(担当)範囲は

川西市議会には、四つの「常任委員会」があります。常任委員会は、本会議で議案や請願などを審議する前に、専門的、効果的に審査するため、予備的審査を行うほか、行政事務に関する調査をします。

常任委員会が、審査や調査を所管(担当)する範囲は、川西市議会の場合、市の行政組織をもとに、次のように決められています。

総務 常任委員会 の所管範囲	◎企画財政部 ◎総務部 ◎会計室 ◎選挙管理委員会 ◎公平委員会 ◎監査委員 ◎固定資産評価審査委員会 ◎消防本部
	が担当する仕事 ※他の常任委員会の所管範囲に属さないもの

文教公企 常任委員会 の所管範囲	◎教育委員会 ◎水道局 ◎市立川西病院 が担当する仕事
------------------------	--------------------------------------

厚生経済 常任委員会 の所管範囲	◎生活・人権部 ◎保健福祉部 ◎環境事業部 ◎農業委員会 が担当する仕事
------------------------	--

建設 常任委員会 の所管範囲	◎土木部 ◎都市住宅部 ◎都市再生部 が担当する仕事
----------------------	-------------------------------------

市議会ホームページを一新(8月1日から) より詳しい市議会情報を提供します

川西市議会のホームページは、平成9年12月から公開しています。

その後、市民の皆様に、議案などの審議の模様をお知らせするため、本会議や委員会の会議録をインターネット配信するための検討を進めてきましたが、本年8月1日から、いよいよ開始することとなりました。また、これに併せて、ホームページの内容の見直しも行っています。

そのため、市議会だよりの編集発行に関する協議をしてきた「市議会だより編集委員会」で、ホームページの内容等の協議も併せて行うこととし、その名称も「市議会広報委員会」に改めることにしました。

今後とも、市議会だよりやホームページの内

容などに検討を加えながら、皆様方への情報提供に努め、『開かれた市議会』を目指していききたいと思います。

<新しいホームページは?>

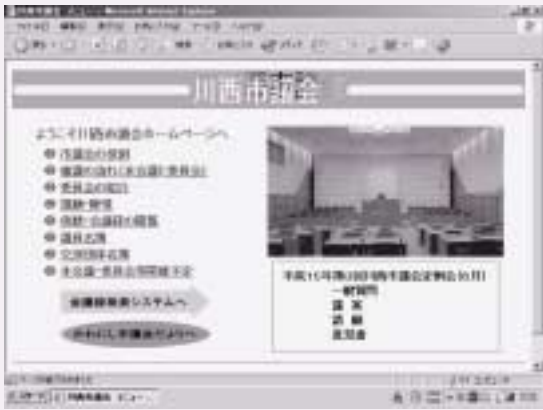
新しいホームページの内容は、従来の内容に加え、議員の当選回数などを掲載した「議員名簿」、一般的に会派といわれる「交渉団体の名簿」、あるいは、本会議での「一般質問の項目」や「議案名」などを掲載いたします。

<会議録検索システムは?>

会議録検索システムは、平成13年6月以降に開催された本会議や委員会の会議録について、

検索することができます。

検索機能は、任意の言葉を入力して検索する「簡易検索」と、一般質問や議案等の一覧表などから検索する「項目検索」の二とおりを備えています。



※上記画面は市のホームページ (http://www.city.kawanishi.hyogo.jp) からご覧いただけます。

傍聴にお越しください

川西市議会では、本会議はもとより、議会運営委員会をはじめ、常任・特別委員会など、すべての会議を公開しています。

これらの会議では、皆さんの日常生活に関わりの深い重要な事柄が審議・審査されています。

市の方針や議会活動を知るよい機会ともなりますので、ぜひ傍聴にお越しください。

なお、次の定例会は、9月上旬から開かれる予定です。

これらの会議の開催日程等については、市議会事務局にお問い合わせください。

〔TEL: 740-1255〕

審議案件

■全員賛成■

<条例の一部改正>

- 川西市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例（総務）

<補正予算>

- 平成15年度川西市一般会計第1回補正（総務・文教公企）

<その他>

- 専決報告 平成15年度川西市国民健康保険事業特別会計第1回補正

- 専決報告 平成15年度川西市老人保健事業特別会計第1回補正

- 市功労者表彰＝4件

- 公平委員会委員の選任

- 農業委員会委員の推薦

【選挙】

- 選挙管理委員会委員

- 選挙管理委員会委員補充員

【請願】

■採択■

- 『義務教育費国庫負担制度の堅持』を求める請願書

- 『教育予算の充実』を求める請願書

【市長からの報告】

- 平成14年度川西市一般会計予算の繰越明許費繰越し

- 平成14年度川西市一般会計予算の事故繰越し

- 平成14年度川西市下水道事業特別会計予算の繰越明許費繰越し

- 平成14年度川西市下水道事業特別会計予算の事故繰越し

【注】（ ）は付託された委員会です。

永年勤続表彰

6月19日に開催された「第79回全国市議会議長会定期総会」において、本市から次の議員が表彰されました。

これを受け、6月30日の第3回市議会定例会最終日に、議長から表彰の報告が行われました。

15年表彰
中 礼 思無哉